

学校における働き方改革プラン
(令和5年度～令和7年度)
に係る取組状況調査結果

(令和7年度／県立学校)

令和8年7月
青森県教育委員会

はじめに

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和5年3月に令和5年度から令和7年度までの3年間を計画期間とする「学校における働き方改革プラン」を策定し、取組を進めてきました。

今般、この取組について、令和7年度末時点での県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革をより一層推進していきます。

調査結果

1	教育職員の時間外在校等時間の実績（概要）		3
2	プランの取組状況		5
3	調査結果まとめ		6
4	学校における働き方改革に係る好事例・課題		7
	【参考1】取組状況調査結果（詳細）		11
	【参考2】時間外勤務時間集計結果（詳細）		19

1 教育職員の時間外在校等時間の実績（概要）

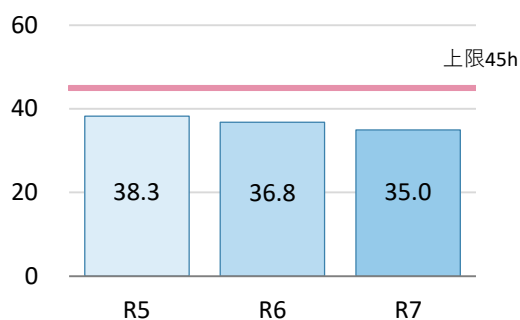
プランにおける目標

時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合の減少を目指します。特に、月80時間を超える教職員がゼロになることを目指します。

（1）一箇月当たりの時間外在校等時間

①高等学校

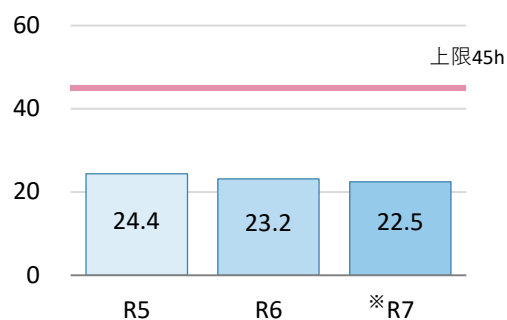
(h)



○12箇月の内、45hを超えた月数
R5・・・3回、R6・・・2回、R7・・・2回

②特別支援学校

(h)

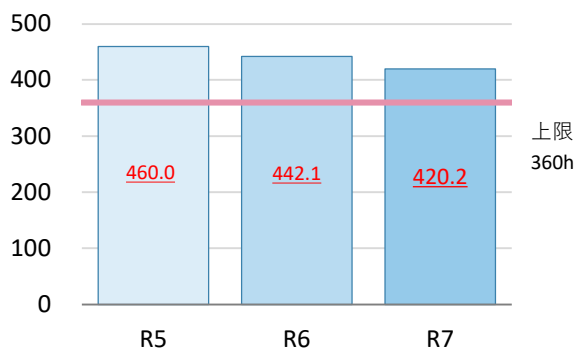


○12箇月の内、45hを超えた月数
R5・・・0回、R6・・・0回、R7・・・0回

（2）一年当たりの時間外在校等時間

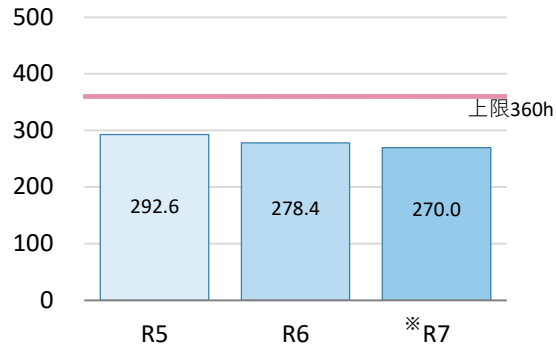
①高等学校

(h)



②特別支援学校

(h)

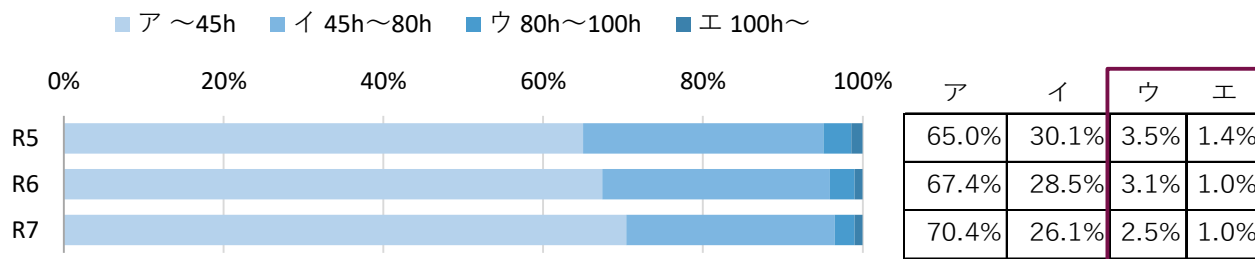


※令和8年2月の時間外在校等時間集計システムの更新により、一部学校においてデータの欠損が生じたため、当該校の2月、3月分は総勤務時間から正規勤務時間を減じた値を使用している。

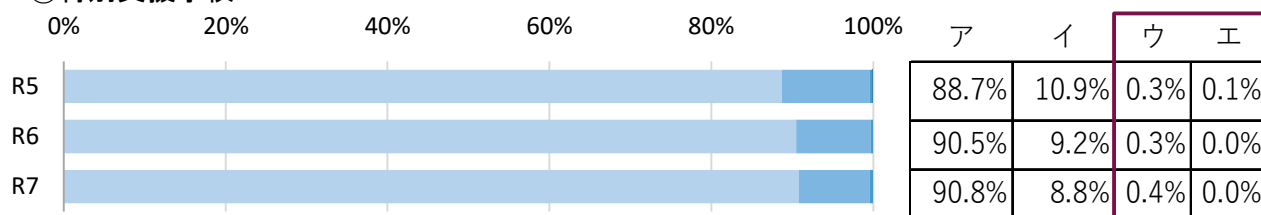
1 教育職員の時間外在校等時間の実績（概要）

（３）一箇月の時間外在校等時間の分布

①高等学校



②特別支援学校



一箇月の時間外在校等時間が80時間を超えた者の割合

調査結果

【高等学校】

- ・ 教育職員の時間外在校等時間は、昨年度と比較すると減少している。
- ・ 一箇月当たりの時間外在校等時間は上限時間である45時間を下回っているが、一年当たりの時間外在校等時間は上限時間である360時間を下回るまでには至っていない。
- ・ 一箇月の時間外在校等時間が45時間を超える教育職員の割合は29.6%であり、昨年度の32.6%と比較すると減少している。【プラン目標】
- ・ 一箇月の時間外在校等時間が80時間を超える教育職員の割合は3.5%であり、昨年度の4.1%と比較すると減少している。【プラン目標】

【特別支援学校】

- ・ 教育職員の時間外在校等時間は、昨年度と比較すると減少している。
- ・ 一箇月当たりの時間外在校等時間及び一年当たりの時間外在校等時間は、いずれも上限時間（一箇月当たり45時間、一年当たり360時間）を下回っている。
- ・ 一箇月の時間外在校等時間が45時間を超える教育職員の割合は9.2%であり、昨年度の9.5%と比較すると減少している。【プラン目標】
- ・ 一箇月の時間外在校等時間が80時間を超える教育職員の割合は0.4%であり、昨年度の0.3%と比較するとほぼ横ばいとなっている。【プラン目標】

2 プランの取組状況

○学校における働き方改革プランに掲げる学校における取組について、各校が当該年度に取り組んだもの
(当該年度以前から継続して取り組んでいるものを含む。)

回答・県立高46校・特20校 計66校

【取組項目】	R5		R6		R7	
	実施数※	実施率	実施数※	実施率	実施数※	実施率
(1) 組織マネジメントに関する方策		100.0%		100.0%		100.0%
①PDCAサイクルによる取組の推進	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%
②教職員の在校等時間の把握の徹底	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%
(2) 働きやすい環境を構築するための方策		92.1%		97.3%		98.2%
①教職員の意識改革	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%
②教職員の信頼関係構築	63	95.5%	66	100.0%	66	100.0%
③ワーク・ライフ・バランスの実現	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%
④教職員間の業務の平準化	44	66.7%	57	86.4%	60	90.9%
⑤保護者や地域の人材等との連携・協働	65	98.5%	66	100.0%	66	100.0%
(3) 部活動による負担を軽減するための方策		92.6%		98.1%		99.1%
①「部活動の指針」の徹底	52	96.3%	54	100.0%	54	100.0%
②複数担当制の工夫	48	88.9%	52	96.3%	53	98.1%
(4) 会議・打合せを効率化するための方策		100.0%		100.0%		100.0%
①会議等の運営方法の工夫	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%
(5) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策		90.2%		96.6%		96.6%
①校務へのICT活用の推進	58	87.9%	65	98.5%	65	98.5%
②様式等の簡素化	58	87.9%	62	93.9%	62	93.9%
③調査等への対応	60	90.9%	65	98.5%	65	98.5%
④口座振替の完全実施	62	93.9%	63	95.5%	63	95.5%
(6) 学校行事の負担を軽減するための方策		98.5%		98.5%		100.0%
①学校行事等の見直し	65	98.5%	65	98.5%	66	100.0%

※(3)は、部活動を実施していない12校を除いて実施率を算定。

※朱書きは、実施率が9割未満の取組。

調査結果

- ・すべての項目で実施率が9割を上回った。

3 調査結果まとめ

令和7年度の調査結果

教育職員の時間外在校等時間の状況

○プランの目標の達成状況

目標：時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合の減少を目指します。

特に、月80時間を超える教職員がゼロになることを目指します。

実績：45時間を超える職員の割合 高等学校…29.6%（R6：32.6%から3.0ポイント減少）
特別支援学校…9.2%（R6：9.5%から0.3ポイント減少）
80時間を超える職員の割合 高等学校…3.5%
特別支援学校…0.4%

○一箇月当たりの時間外在校等時間

- ・昨年度と比較すると、高等学校・特別支援学校ともに減少している。
- ・高等学校及び特別支援学校のいずれも、上限45時間を下回っている。

○一年当たりの時間外在校等時間

高等学校…420.2h ≥ 360h

特別支援学校…270.0h < 360h

プランの取組状況

取組状況

○すべての項目で実施率は9割を上回った。

参考

○「実施率」が100%の取組 9/15項目

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1)①PDCAサイクルによる取組の推進 | (1)②教職員の在校等時間の把握の徹底 |
| (2)①教職員の意識改革 | (2)②教職員の信頼関係構築 |
| (2)③ワーク・ライフ・バランスの実現 | (2)⑤保護者や地域の人財等との連携・協働 |
| (3)①「部活動の指針」の徹底 | (4)①会議等の運営方法の工夫 |
| (6)①学校行事等の見直し | |



今後の対応

時間外在校等時間について、45時間以上の職員の割合は昨年度と比較して高等学校・特別支援学校ともに減少した。一方で、80時間以上の職員の割合はゼロになっておらず、プランに掲げる目標の達成に至らなかったが、高等学校では3年連続で減少するとともに、特別支援学校では0.4%とほぼ目標に近似したものとなっている。

一箇月当たりの時間外在校等時間について、いずれも上限45時間を下回っており、昨年度と比較しても高等学校・特別支援学校ともに時間外在校等時間は減少している。一方、一年当たりの時間外在校等時間について高等学校は上限360時間を上回っていることから、令和8年2月に策定した「学校における働き方改革プラン（令和8～10年度）」に掲げる取組を進め、引き続き時間外在校等時間の縮減を目指す。

4 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和7年度）

（1）好事例

※各校の回答から抜粋。

○ 校務改善

①業務の見直し

- ・ 参加義務がある研修や会議について、校内手続きを簡素化した。
- ・ 今年度から定期考査を各学期1回とした。
- ・ 県教育委員会の業務改善伴走型支援事業を活用して業務改善に係るワークショップを開催し、課題意識を共有するとともに、具体的な対応策について教職員間で話し合うことで「働きやすさ」の意識高揚につながった。

②担当の見直し

- ・ 部活動顧問を複数名配置し、交代制とした。
- ・ 業務ごとに必要な人員を見直し、教材研究の時間を確保した。

③職員会議等校内打合せの見直し

- ・ 職員朝会を週1回として、連絡事項等はグループウェアを活用している。
- ・ 部活動の休みを水曜日に統一し、できるだけ水曜日に職員会議を実施するとともに、職員会議の日は短縮授業とした。
- ・ 会議の進め方を工夫し、単なる報告を減らし、審議の時間に充てることで時間を有効に使える形式にした。
- ・ 運営会議は必要な場合のみ実施することとした。
- ・ 職員会議等の資料はデータで提供した。
- ・ 会議の案件が少ない場合は次回の会議で検討することとし、開催回数を減らした。
- ・ 毎週金曜日をノー会議デーにするとともに、長期休業期間中は毎週月曜日と金曜日をノー会議デーに設定した。

○ ICTの活用

- ・ 校務に生成AI機能を効果的に活用した。
- ・ 保護者からの欠席連絡はフォームを活用した。
- ・ Googleワークスペースを利用してスケジュール表を作り、全職員が動向を確認できる環境を整えた。
- ・ 周知文書等をMicrosoft Teamsで共有した。
- ・ スクールバス現在地アプリを導入したことで職員の負担軽減につながった。
- ・ これまでその日の予定を職員室黒板に記載していたが、校務支援システムの「学校スケジュール」機能を行事や職員の動向を示すものとして使用した。
- ・ 保護者への連絡について、学級通信や簡易なお知らせは「まなびポケット」で配信することで、印刷や配布の業務が減少した。

4 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和7年度）

（1）好事例

※各校の回答から抜粋。

○ 年休取得・定時退庁等の促進

- ・ 昨年度から継続して学校閉庁日を増やしている。
- ・ 教職員が月に1回以上のノー残業デーを設定して定時に帰宅できるようにした。
- ・ 休暇取得のためのマニュアルを作成して共有フォルダに置くことで、取得に係る事務負担を軽減している。
- ・ 休暇が取得しやすいよう週休日の前後に会議を入れないようにした。
- ・ 休暇取得記入用紙を整備し、取得に係る事務負担を軽減した。
- ・ 休暇制度を改めて職員に説明し、男性の育児休業をはじめ、休暇制度への理解促進を図った。
- ・ 月に1回最終金曜日を定時退勤デーとして設定した。
- ・ 定時退勤日を毎月設定し、定時退勤日の退勤時刻にサーバーメンテナンスを実施した（あらかじめ行事予定に入れているので、計画的な業務遂行のための一助となっている。）

○ 外部人材の活用

- ・ 遅くまで図書学習センターで学習する生徒が多く、教員の勤務時間を越えた対応となるため、アルバイトとして本校卒業生を雇用し、19時の退校時間まで勤務してもらっている。
- ・ 外部人材としてスクールサポートスタッフを活用しており、分掌ごとの業務支援が計画的に行われている。
- ・ 部活動などの大会参加時における生徒の移動について、保護者の協力を得られている。
- ・ 本校OBなどをコーチを委嘱し各部活動に配置するとともに、運動部活動指導員も配置した。
- ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入により、学校とボランティア団体が連携し、行事等を支援していただいている。

○ その他

- ・ 部活動遠征時の保護者承諾を簡略化した。
- ・ 定期考査日の生徒の退校時刻を、職員の勤務時間終了時刻と同じ時刻に設定した。

4 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和7年度）

（2）課題

※各校の回答から抜粋。

○ 業務の偏り・繁忙期対応等

- ・ 業務分担に曖昧な部分がある場合、一部の教員に負担が偏っている。
- ・ 分掌間の業務量に隔たりがある。
- ・ 主任の先生が抱える業務量が多く、分掌内で適切な業務分担を検討する必要がある。
- ・ 学科の特性などにより業務の偏りがある。
- ・ 工業高校特有の資格指導等に時間を要する。

○ 勤務時間外・休日の対応

- ・ 時間割内に年次や分掌の会議が組み込めないため、放課後等に設定せざるを得ない。
- ・ 週休日に実施する模擬試験の監督業務のため出勤が負担になっている。
- ・ 保護者対応の時間帯が、どうしても保護者の都合により、勤務時間外に設定せざるを得ない場合がある。
- ・ 各種保護者説明会やPTA活動等については、保護者の仕事の都合により、勤務時間外での開催を求められることが多く、勤務時間内に設定することが困難な状況にある。
- ・ 設定している休憩時間にも指導を行う必要がある場合が多く、十分に休憩ができない。

○ 人員の不足

- ・ 教員・臨時講師の不足が課題である。
- ・ 生徒数が増加しているが、教員数は増員されず、教員一人一人の仕事量が増加している。

○ 外部組織

- ・ 校内の業務以外に、部活動関係の役職等による業務を抱えている教員が多い。
- ・ 高体連、高文連、高教研等の委員長クラスの教員が多く、負担が固定化している。
- ・ 地域連携活動等、外部との調整業務が必要な場合があり、特定の職員に業務が集中する傾向がある。
- ・ 部活動の何かしらの役員や高教研事務局など、学校内部にとどまらないプラスアルファの業務が大きな負担となっている。
- ・ 全国大会の主管校となる場合、通常業務に加えて大会準備・運営に係る業務量の増大が見込まれること。
- ・ 本校に事務局のある組織の刷新が地域事情により難しく、業務精選を行うことができない。

4 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和7年度）

（2）課題

※各校の回答から抜粋。

○ 部活動

- ・ 部活動指導及び大会引率の負担が大きい。
- ・ 教科指導に熱心に取り組むだけでなく、部活動指導にも熱心に取り組む先生方が多いため、時間外勤務時間が多くなってしまう時期がある。文化部活動においても、東北大会、全国大会に出場する生徒もいるため、引率する先生方の時間外勤務時間が増えているような状況である。
- ・ 部活動において指導者不足の状況が続いており、顧問を複数人配置しているものの、実際には特定の顧問に業務負担が偏る傾向がある。

○ 多様化への対応

- ・ 特性や困難を有する生徒の対応において、教員がひとりで課題を抱えないように注意することが求められる。
- ・ 課題や特性を抱える生徒が多く、生徒及び保護者対応が時間外になることが多々ある。
- ・ 支援を要する児童生徒の安全のため、下校完了まで空き時間の確保が困難であり、授業準備の時間を確保できない職員が多い。
- ・ 特別な配慮が必要な生徒への指導・支援を授業の空き時間に行うことがあるため、教材研究の時間が十分に確保できない。また、休憩時間の設定はあるが、状況により休憩時間が短くなってしまう。

○ その他

- ・ 重点校指定やSSH事業など、対外的な校務が多くあり、そこにかかる負担を職員に強いなければならない。外部機関への提出書類や、重点校諸行事運営の委託など、学校内部の働き方改革のみでは処理しきれない部分の扱い方に課題がある。
- ・ 長時間勤務を当然のこととして改善する意思が見られない教員が存在する。
- ・ 自家用車での通勤時間が片道40分を越える教職員が半数ほどだけでなく、1時間以上の教職員も存在する。

【参考 1】 取組状況調査結果詳細 (詳細)

(1) 組織マネジメントに関する方策		12
(2) 働きやすい環境を構築するための方策		13
(3) 部活動による負担を軽減するための方策		15
(4) 会議・打合せを効率化するための方策		16
(5) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策		17
(6) 学校行事の負担を軽減するための方策		18

(1) 組織マネジメントに関する方策

① PDCAサイクルによる取組の推進

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 各学校の実情に即した業務量の削減や効率化に係る取組を設定している。	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%
イ. (ア. に該当する所属について) 学校で設定している、業務量の削減や効率化に係る取組について、取組状況を振り返っている。	60 / 66	90.9%	64 / 66	97.0%	65 / 66	98.5%

② 教職員の在校等時間の把握の徹底

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 実際より短い虚偽の時間を記録しないよう職員に対して指導している。	65 / 66	98.5%	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%
イ. 学校全体の在校等時間の状況を職員と共有している。	44 / 66	66.7%	53 / 66	80.3%	56 / 66	84.8%
ウ. 衛生委員会等で働き方改革の取組の方向性を協議するなど過重労働による健康障害防止に係る取組をしている。	64 / 66	97.0%	63 / 66	95.5%	64 / 66	97.0%
エ. 時間外在校等時間が慢性的に月80時間以上となっている職員について、要因を把握している。	37 / 37 [*]	100.0%	40 / 40 [*]	100.0%	38 / 38 [*]	100.0%
カ. (エ. 「把握している。」所属について) 時間外在校等時間が慢性的に月80時間以上となっている職員について、当該職員や関係職員と協議し、業務量の平準化等の対策を講じている。	31 / 37	83.8%	34 / 40	85.0%	34 / 38	89.5%

*66校中該当する職員がいないを除く。

オ. (エ. 「把握している。」所属について) 時間外在校等時間が慢性的に月80時間以上となっている職員について、主な要因。

特に回答が多かった要因

- ・ 放課後の練習や大会引率、休日の指導など部活動指導関係：33校
- ・ 分掌・校務業務(学年分掌、分掌主任含む)：7校

その他：進路指導、学校行事の企画運営、全国研究大会の企画運営、保護者対応、文書事務など

(2) 働きやすい環境を構築するための方策

① 教職員の意識改革

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
教職員一人一人が、自身の健康や勤務時間を意識した働き方ができるよう、校内会議や個別面談等の機会を活用して、職員の意識改革に努めている。	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%

② 教職員の信頼関係構築

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 職場環境の風通しを良くし、円滑なコミュニケーションにより心理的負担軽減を図るための取組を行っている。	63 / 66	95.5%	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%

イ. (ア. に該当する所属について) 職場環境の風通しを良くし、円滑なコミュニケーションにより心理的負担軽減を図るための具体的取組。

- ・ 全ての業務において、各主任からの報告を通じて管理職が指示、助言等を行うことで、組織的な対応を構造化し、一人一人の教員の負担軽減に取り組んでいる。
- ・ 校内で問題が起こったときには、必ず複数人で対応するなど、組織として問題解決する体制を築いている。
- ・ 日頃から管理職が各職員室へ積極的に出向き、話しやすい雰囲気づくりとともに直接対話を重視している。その際、業務内容や人間関係等で相談等があった場合には即時対応に繋げている。
- ・ 業務改善を話し合う任意参加の職員cafeを実施している。
- ・ 学年団の打合せを毎日実施し、共通理解のもと生徒対応にあたった。毎週教育相談部と担任との情報交換会を実施し、職員への周知を図った。
- ・ 職員への普段からの声かけや、面談において職場環境についての質問等を実施し、各種休暇について気兼ねなく管理職に相談し、取得できる環境を作っている。
- ・ 県教育委員会の業務改善伴走型支援事業を活用して業務改善に係るワークショップを開催し、課題意識を共有するとともに、具体的な対応策について教職員間で話し合うことで「働きやすさ」の意識高揚につながった。
- ・ 業務を担当する教員を複数にしている。
- ・ 必要に応じて分掌の枠を超えて協力して業務を行うことで、体力的・心理的負担の軽減を図っている。
- ・ ハラスメントに関する研修を実施し、防止に努めている。
- ・ 指導、支援に関わる課題解決を支援するサポート委員会という組織を設けている。
- ・ 各種相談窓口を明らかにしている。

(2) 働きやすい環境を構築するための方策

③ ワーク・ライフ・バランスの実現

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア 年次休暇の計画的利用を促した。	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%	66 / 66	100.0%
イ 各種休暇制度や子育て支援制度を周知し、利用を促した。	52 / 66	78.8%	61 / 66	92.4%	63 / 66	95.5%
ウ 「ノー残業デー」を設定した。	22 / 66	33.3%	25 / 66	37.9%	32 / 66	48.5%
エ 勤務時間外に業務を行わせる必要がある場合、勤務開始・終了時間を調整して割り振った。	47 / 66	71.2%	58 / 66	87.9%	59 / 66	89.4%
オ 特に取組はしなかった。	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%
カ その他	6 / 66	9.1%	7 / 66	10.6%	8 / 66	12.1%

○「その他」の主な取組

- ・ 自己目標シートへワーク・ライフ・バランスに関する個人の努力目標を記載してもらった。
- ・ 各職員に月に二日以上以上の定時退勤日を設定してもらった。
- ・ 年次休暇の平均取得日数や時間外在校等時間の月別平均を、グループウェアで教職員全体にフィードバックし、年次休暇の取得や早い帰宅を促した。
- ・ ノー残業デー（本校では定時退勤デー）に焦点を当てた教職員アンケートを実施し、結果から定時退勤の時刻を繰り上げた。
- ・ 長期休業中の「定時退勤デー」を増やした。
- ・ ノー会議デーを設定した。
- ・ 長期休業中に年休取得推進期間を設定した。

④ 教職員間の業務の平準化

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
特定の職員に業務量が偏らないよう、校務分掌などの業務量の調整を行っている。	44 / 66	66.7%	57 / 66	86.4%	60 / 66	90.9%

特定の職員に業務量が偏らないようにするための具体的取組。

- ・ 一つの業務に複数の人員を割り当ててチェック体制を整えるとともに互いにカバーできるようにしている。
- ・ 年度初めの段階で担任に副担任等を加えて複数でホームルーム活動を行うなどして、担任不在時にも、速やかに副担任等が機能するように、仕組み化した。
- ・ 各分掌主任が、業務量を把握し状況に応じて再割り当てを行う等の対応をしている。
- ・ 業務が重なり部活動の遠征に行けない顧問が出た場合に、手の空いている職員が代わりに引率を引き受ける取組を行っている。
- ・ 繁忙期は複数の分掌で対応するようあらかじめ管理職から全体に話し、実行している。
- ・ 分掌・年次会議で各職員の業務を確認し、特定の職員に業務が偏っていた場合にはそれを解消するようにした。
- ・ 部活動の複数顧問制を導入している。
- ・ 令和7年4月から副担任制を導入し、朝自習10分間の監督を副担任が担当することで、担任に朝の余裕が生まれた。また、副担任のフォローで、担任が年次休暇を取得しやすくなった。
- ・ 年間を通しての一人あたりの業務量を可視化し、業務分担に役立てた。
- ・ 年度途中で急遽発生した業務は、主に学部主任に現在の各職員の業務の立て込み具合を確認した上で、業務を割り振った。
- ・ 分掌業務の削減に向けて、各分掌で課題を洗い出し、業務削減の優先順位を付け、今年度目標設定、実践、評価と次年度への課題を整理したものを全校で周知して取り組んだ。
- ・ 時間外在校時間の状況について関係職員で共有し、増加した職員には業務の状況を聞き取るなどの対応をとっている。

(2) 働きやすい環境を構築するための方策

⑤ 保護者や地域の人財等との連携・協働

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 学校評議員制度や学校運営協議会を効果的に活用し、学校と地域との連携を図っている。	63 / 66	95.5%	64 / 66	97.0%	65 / 66	98.5%
イ. 職員の負担軽減のため、学習指導や生徒指導、部活動、その他校務について、地域の人財等を活用している。	53 / 66	80.3%	58 / 66	87.9%	62 / 66	93.9%
ウ. (イ. に該当する所属について) 地域の人財等の有効的な活用について、職員間で共通理解を図っている。	47 / 53	88.7%	56 / 58	96.6%	62 / 62	100.0%
エ. (イ. に該当する所属について) 地域の人財等に対して、学校が求める	47 / 53	88.7%	55 / 58	94.8%	60 / 62	96.8%

(3) 部活動による負担を軽減するための方策

① 「部活動の指針」の徹底

※部活動を行っていない12校を除く

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 部活動の適正化や指針の浸透を図るため、顧問や部活動指導員等に対し、研修会への参加を促している。	37 / 54	68.5%	37 / 54	68.5%	43 / 54	79.6%
イ. 教育上の意義や生徒・顧問の負担を考慮し、参加する大会等を精査している。	45 / 54	83.3%	49 / 54	90.7%	50 / 54	92.6%
ウ. 保護者等に対して、部活動の活動方針や活動計画について説明し、共通理解を図っている。	51 / 54	94.4%	54 / 54	100.0%	54 / 54	100.0%

② 複数担当制の工夫

※部活動を行っていない12校を除く

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 部活動の指導や生徒引率等について、職員間で分担して対応している。	48 / 54	88.9%	52 / 54	96.3%	53 / 54	98.1%

(4) 会議・打合せを効率化するための方策

① 会議等の運営方法の工夫

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 配布資料は、職員がいつでも閲覧できるよう、グループウェアや共有フォルダ等で共有している。	61 / 66	92.4%	65 / 66	98.5%	66 / 66	100.0%
イ. 校内の会議・打合せは、必要性を精査して実施している。	51 / 66	77.3%	57 / 66	86.4%	60 / 66	90.9%
ウ. 配布資料は必要最小限としている。	52 / 66	78.8%	58 / 66	87.9%	58 / 66	87.9%
エ. 年間計画に位置付けるなど、会議の時間帯を工夫している。	52 / 66	78.8%	60 / 66	90.9%	59 / 66	89.4%
オ. 校外の会議等を主催する場合は、Web会議システム（Zoom等）の活用を検討している。	26 / 66	39.4%	31 / 66	47.0%	35 / 66	53.0%
カ. 会議・打合せへの出席者は、必要最小限の人数にしている。	28 / 66	42.4%	42 / 66	63.6%	43 / 66	65.2%
キ. 会議・打合せについて、運営の効率化を図っている。	50 / 66	75.8%	59 / 66	89.4%	57 / 66	86.4%
ク. 特に取組はしていない。	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%
ケ. その他	1 / 66	1.5%	1 / 66	1.5%	1 / 66	1.5%

○「その他」の主な取組

- ・ 資料資料の事前配布を徹底した。

（５）成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

① 校務へのICT活用の推進

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
学校から児童生徒・保護者等に対する連絡事項やアンケート調査等に、グループウェアやWebアンケートフォームなど、ICTを活用している。	している。					
	58 / 66	87.9%	65 / 66	98.5%	65 / 66	98.5%
	検討中					
	5 / 66	7.6%	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%

② 様式等の簡素化

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
学校が独自に定めている様式や様々な事務手続について、更なる簡略化を図るなど、見直しを進めている。	している。					
	56 / 66	84.8%	61 / 66	92.4%	62 / 66	93.9%
	簡略化できる様式は見直し済					
	2 / 66	3.0%	1 / 66	1.5%	0 / 66	0.0%

③ 調査等への対応

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
毎年度実施される調査や照会について、職員が誰でも回答できるような環境を整えている。	60 / 66	90.9%	65 / 66	98.5%	65 / 66	98.5%

④ 口座振替の完全実施

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
学校徴収金（学校給食費は除く。）の徴収は、口座振替により行っている。	行っている。					
	62 / 66	93.9%	63 / 66	95.5%	63 / 66	95.5%
	検討中					
	1 / 66	1.5%	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%

(6) 学校行事の負担を軽減するための方策

① 学校行事等の見直し

	R 5		R 6		R 7	
	回答数	実施率	回答数	実施率	回答数	実施率
ア. 学校行事は、学校や地域の実態を踏まえ、在り方を検討した上で実施している。	57 / 66	86.4%	63 / 66	95.5%	62 / 66	93.9%
イ. 学校行事の実施に当たり、児童生徒や教職員の過度な負担とならないよう、活動内容や活動時間、指導の在り方等を検討している。	60 / 66	90.9%	63 / 66	95.5%	64 / 66	97.0%
ウ. 保護者・地域住民の要望等への配慮に努めながら、学校・家庭・地域住民がそれぞれ行うべきこと等の仕分けを行い、業務分担を図っている。	23 / 66	34.8%	35 / 66	53.0%	39 / 66	59.1%
エ. 特に取組はしていない。	1 / 66	1.5%	1 / 66	1.5%	0 / 66	0.0%
オ. その他	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%	0 / 66	0.0%

【参考 2】時間外在校等時間集計結果 (詳細)

1 高等学校		
(1) 教育職員		20
(2) 教諭・講師		22
2 特別支援学校		
(1) 教育職員		24
(2) 教諭・講師		26

※1 常勤の臨時職員を含む。

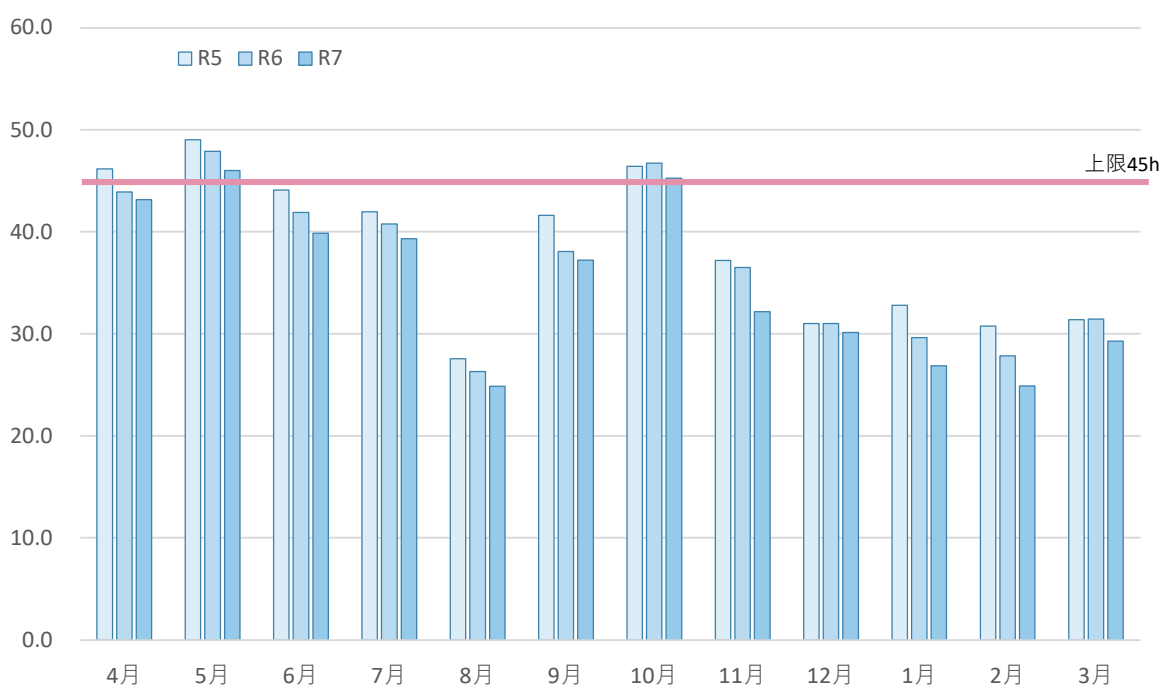
※2 栄養教諭は、教諭を含む。

1 高等学校

(1) 教育職員

① 月毎の平均時間外在校等時間

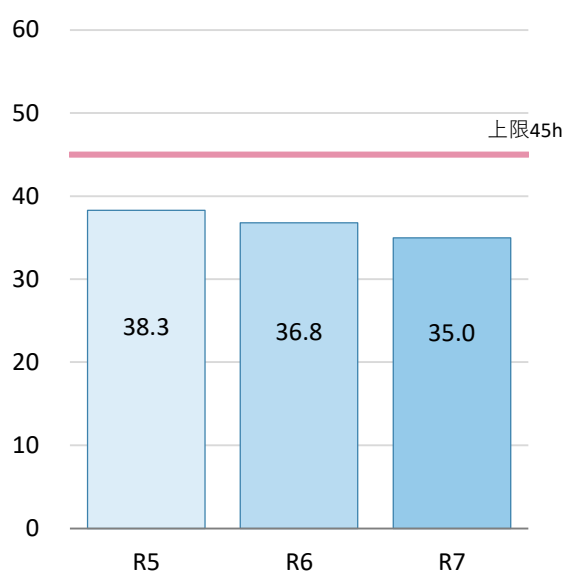
(h)



R5	46.2	49.0	44.1	42.0	27.6	41.6	46.4	37.2	31.0	32.8	30.7	31.4
R6	43.9	47.9	41.9	40.8	26.3	38.1	46.7	36.5	31.0	29.6	27.8	31.4
R7	43.1	46.0	39.8	39.3	24.9	37.2	45.3	32.2	30.1	26.9	24.9	29.3

② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均） ③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）

(h)



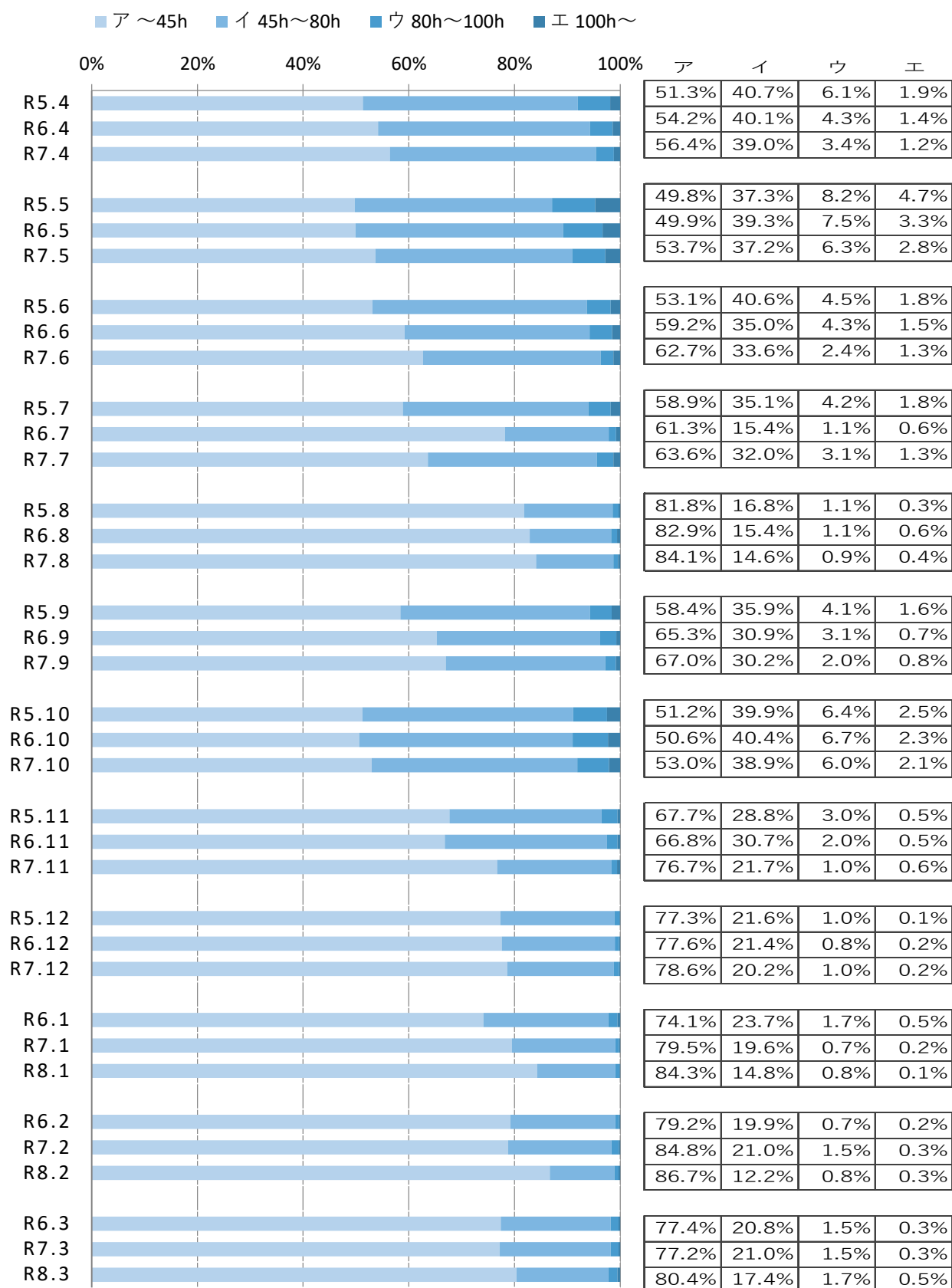
(h)



1 高等学校

(1) 教育職員

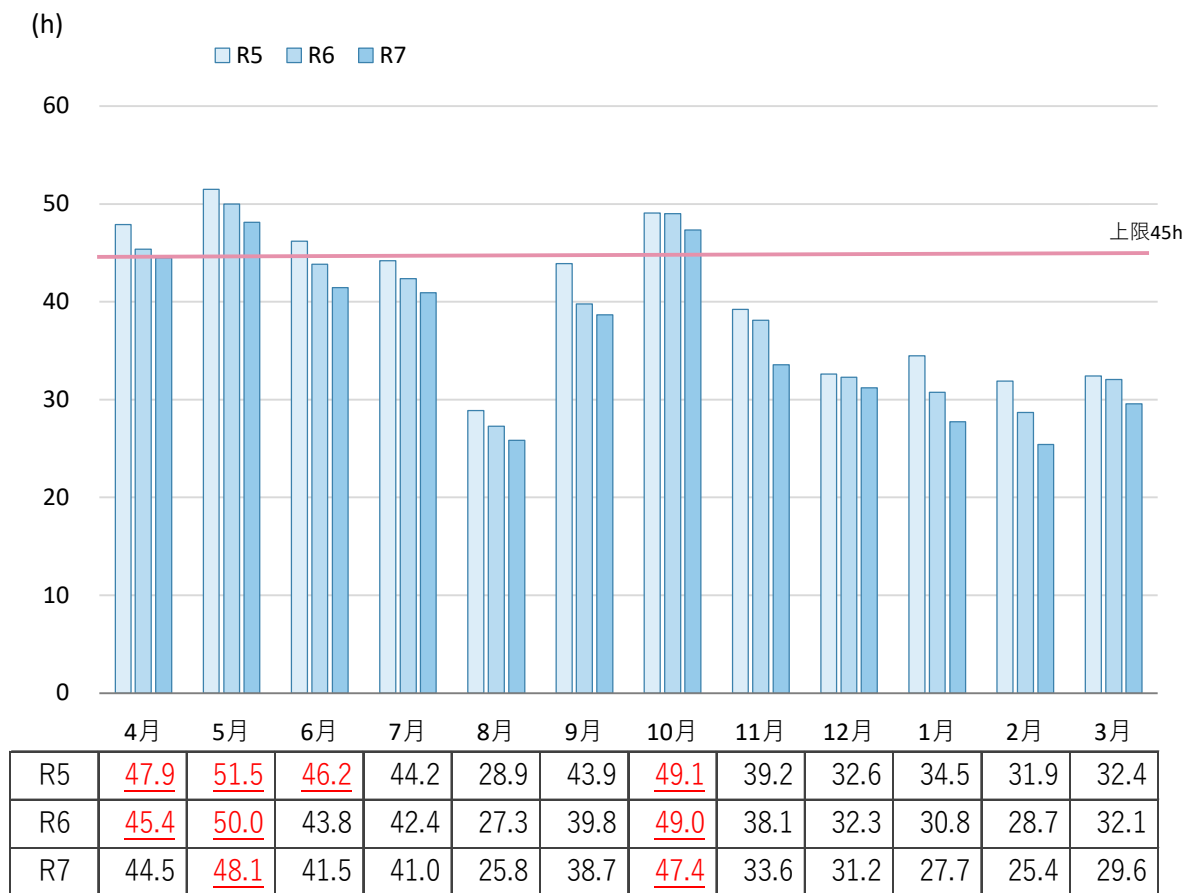
④ 時間外在校等時間帯の割合



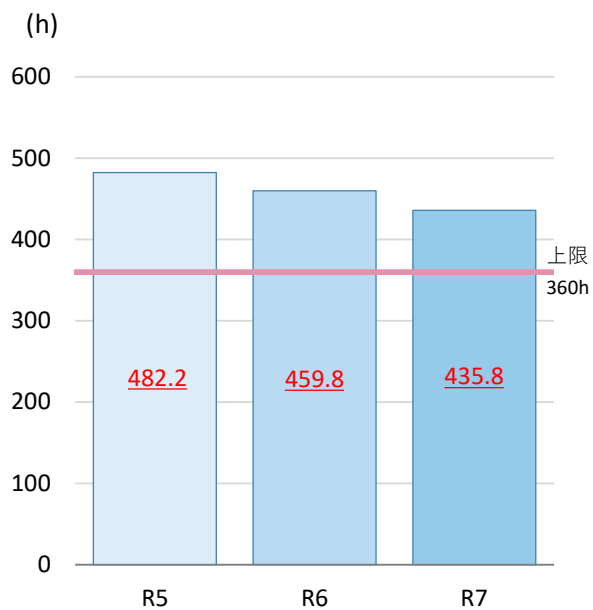
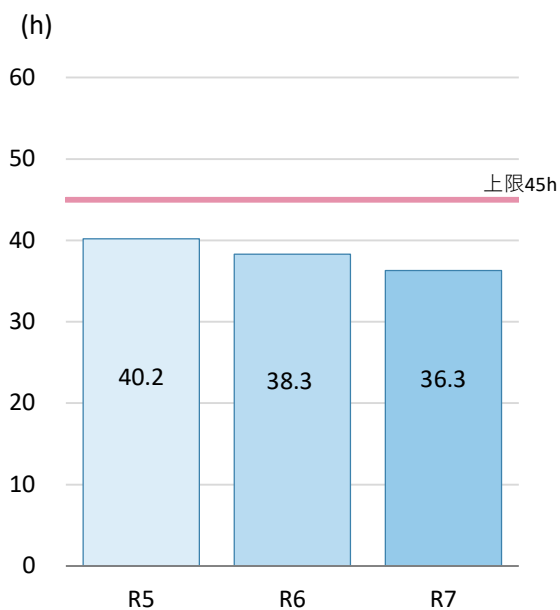
1 高等学校

(2) 教諭・講師

① 月毎の平均時間外在校等時間



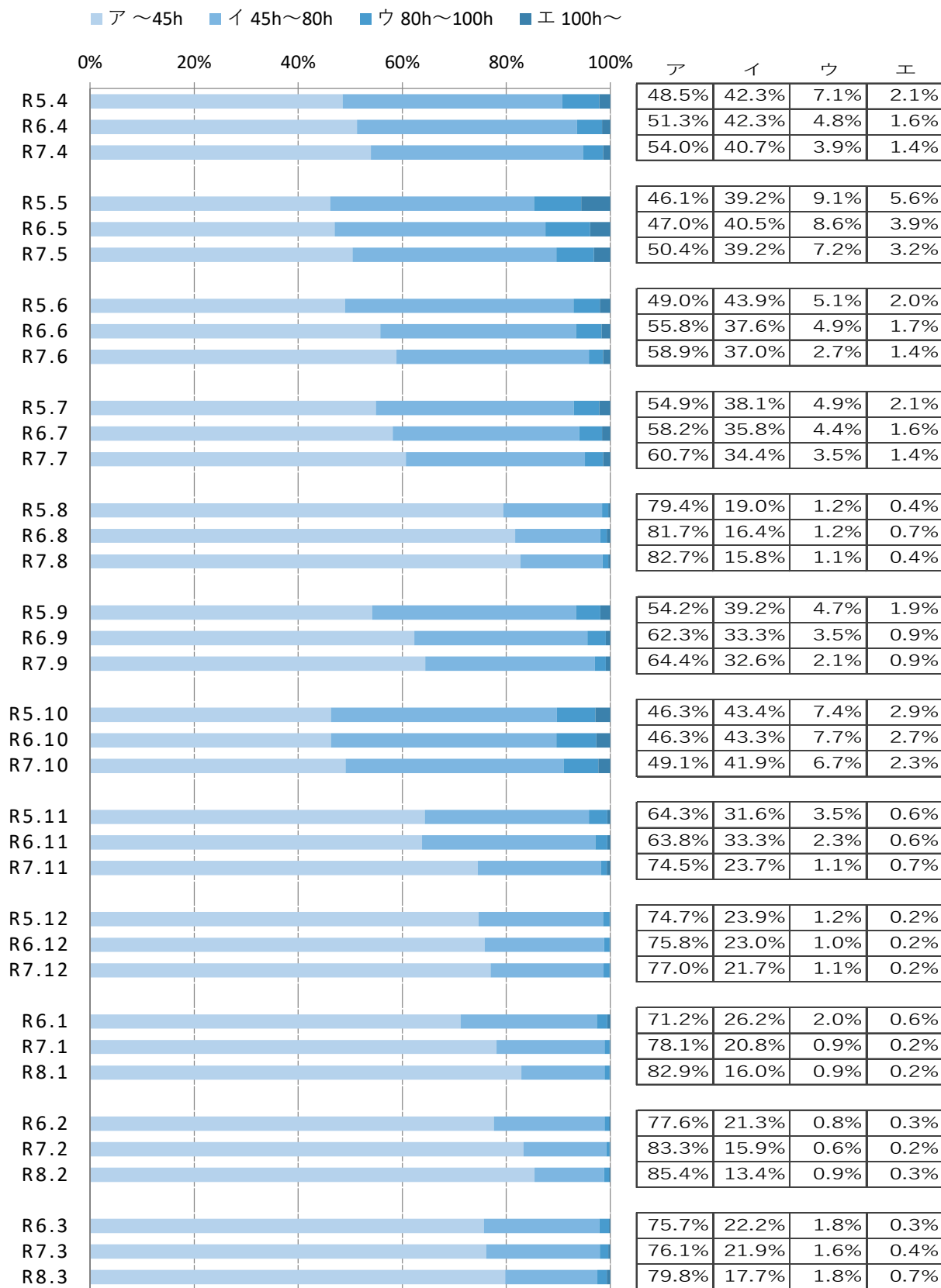
② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均） ③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）



1 高等学校

(2) 教諭・講師

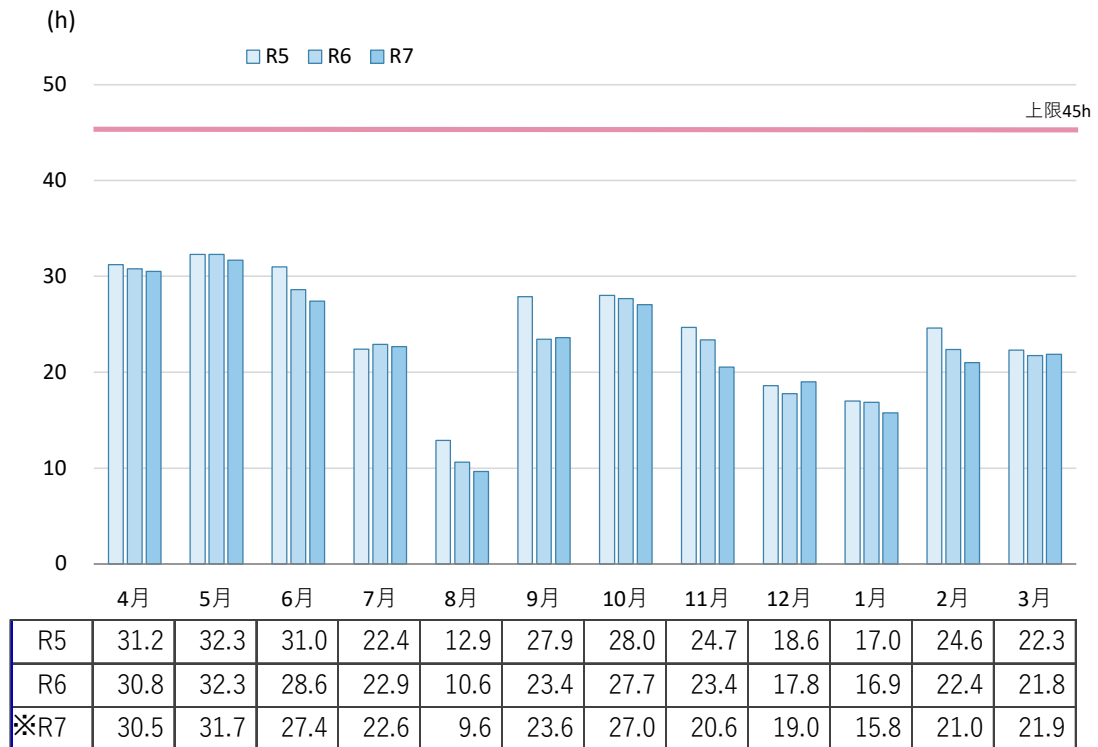
④ 時間外在校等時間帯の割合



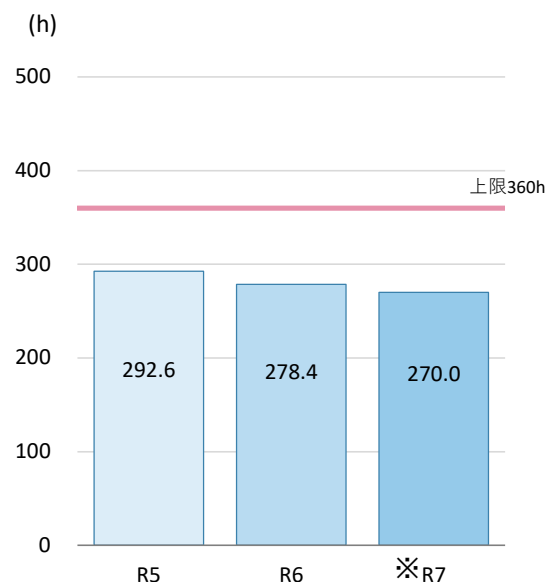
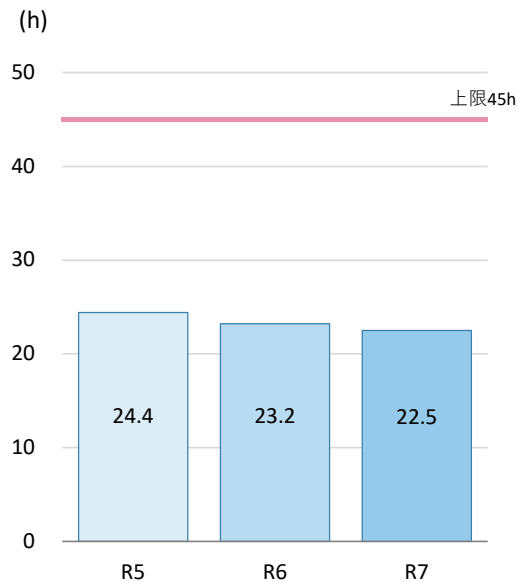
2 特別支援学校

(1) 教育職員

① 月毎の平均時間外在校等時間



② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均）③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）

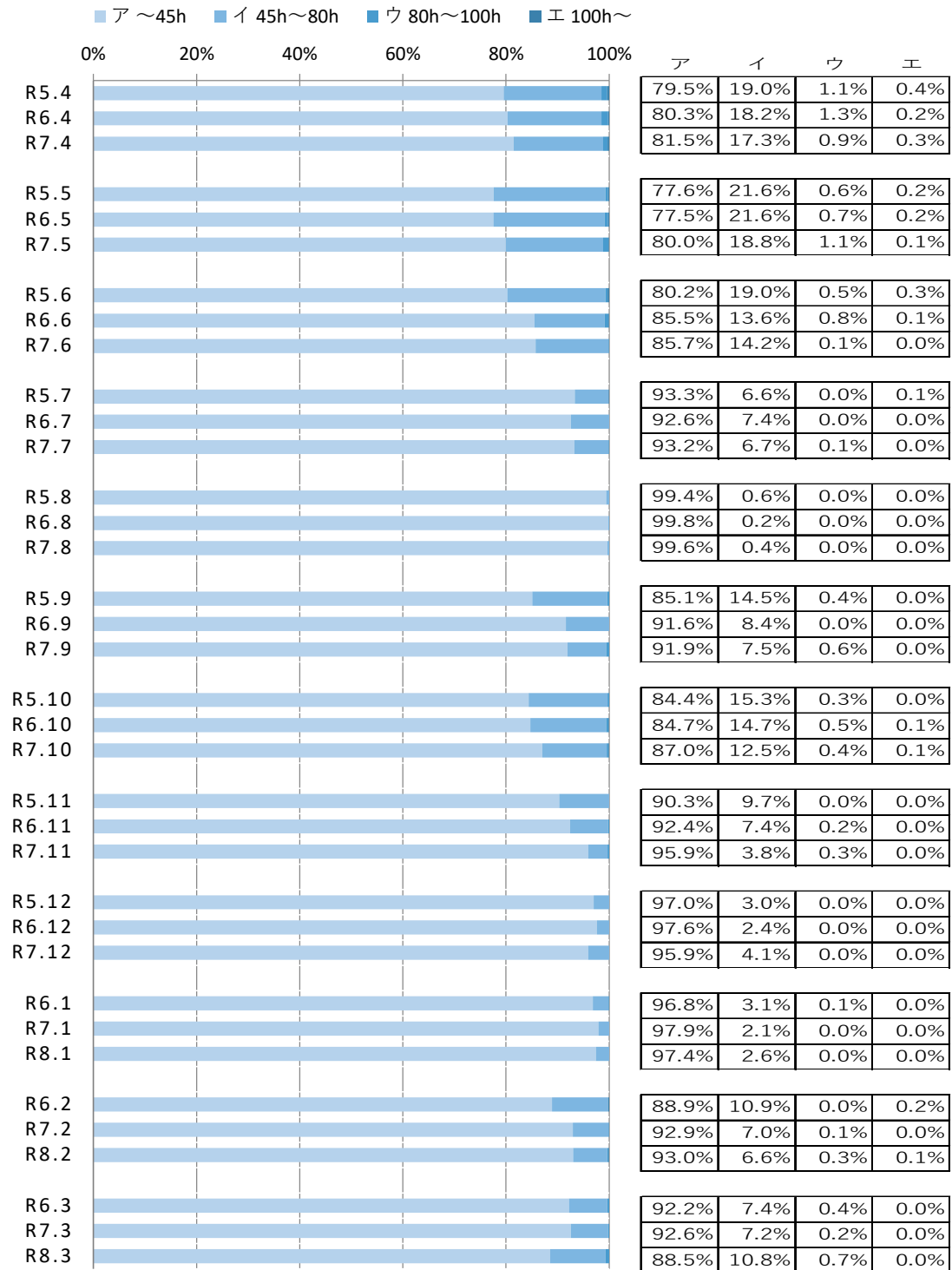


※令和8年2月の時間外在校等時間集計システムの更新により、一部学校においてデータの欠損が生じたため、当該校の2月、3月分は総勤務時間から正規勤務時間を減じた値を使用している。

2 特別支援学校

(1) 教育職員

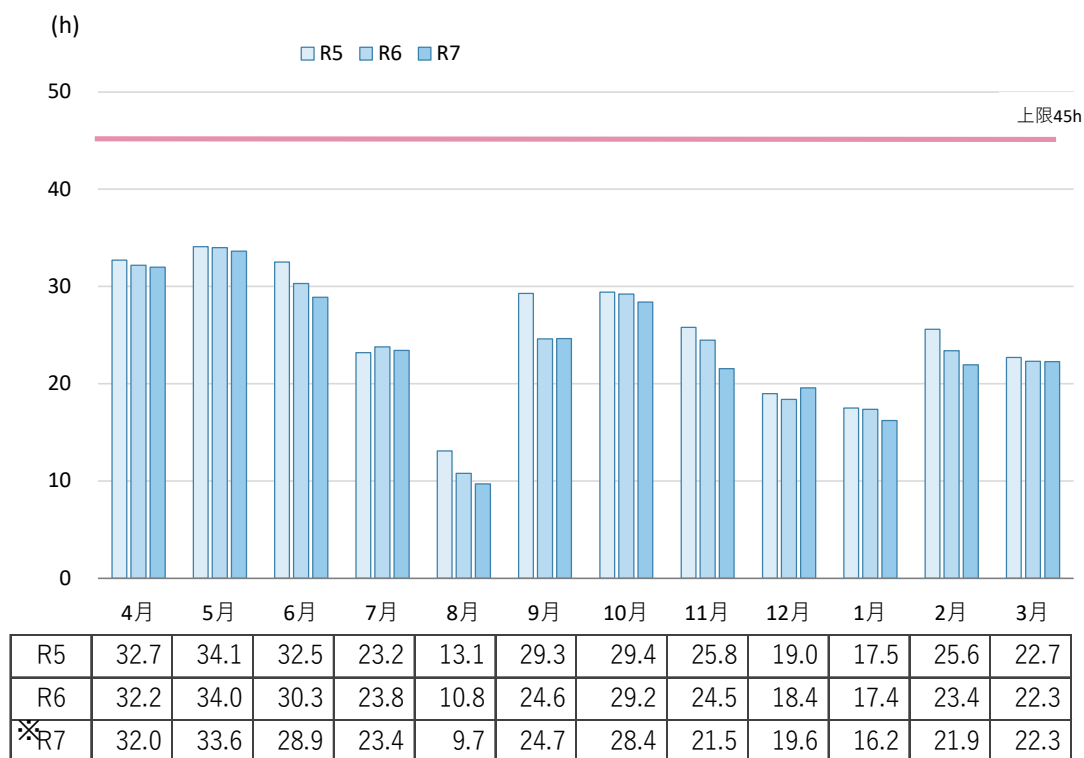
④ 時間外在校等時間帯の割合



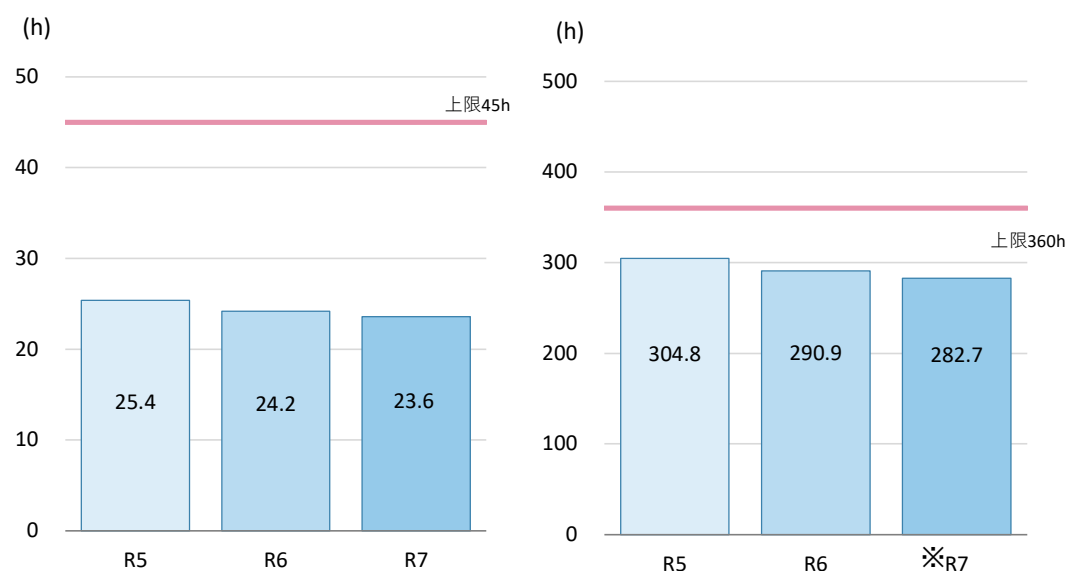
2 特別支援学校

(2) 教諭・講師

① 月毎の平均時間外在校等時間



② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均） ③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）



※令和8年2月の時間外在校等時間集計システムの更新により、一部学校においてデータの欠損が生じたため、当該校の2月、3月分は総勤務時間から正規勤務時間を減じた値を使用している。

2 特別支援学校

(2) 教諭・講師

④ 時間外在校等時間帯の割合

